

問1 日本国憲法が定める統治機構において、外交関係を処理し、外国との間に合意を成立させる権限（条約締結権）を本来的に有する機関はどこか。なお、この機関がその権限を行使するにあたっては、原則として事前、または状況に応じて事後に、国民の代表からなる立法機関の承諾を得なければならない。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 国会 2. 衆院 3. 参院 4. 内閣

問2 新プラトン主義の哲学者プロティノスや使徒パウロの影響を受け、キリスト教神学を大成した古代の思想家がいる。彼は、地上の芸術や自然などの「作られた美」はすべて美の源泉である神に由来するが、人間がその被造物の美そのものに執着することは、真の目的である神への愛から遠ざかる罠になり得ると警告した。この思想家は誰か。（2025年 全国公立入試 類似）

1. ヒエロニムス 2. アンブロシウス 3. アウグスティヌス 4. テルトウリアヌス

問3 大乘仏教において、すべての存在は他との関係性によって成立しているという「縁起」の道理に基づき、それ自体で独立して存在する固定的な実体（自性）をもたないとする思想を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 空 2. 法 3. 色 4. 業

問4 北海道を中心に独自の歴史と文化を築いてきた人々を、法律上初めて「先住民族」と明記し、その伝統の継承や地域・産業の振興を支援するとともに、差別禁止や名誉尊重を定めて2019年に制定された法律は何か。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 北海道旧土人保護法 2. 部落差別解消推進法 3. アイヌ施策推進法 4. アイヌ文化振興法

問5 日本国憲法第32条において「何人も、裁判所においてこれを受ける権利を奪はれない」と規定され、国家権力による人権侵害や私人間での紛争が生じた際に、司法による公正な救済を求めることができるよう保障されている、受益権（国務請求権）に分類される基本的人権は何か。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 教育を受ける権利 2. 裁判を受ける権利 3. 居住移転の自由 4. 職業選択の自由

問6 近年、デジタル技術の発展に伴い、国境を越えた経済取引の形態が多様化している。従来のある商品の売買とは異なり、海外企業へのソフトウェア開発のアウトソーシングや、インターネット配信によるデジタルサービスの提供、金融や通信といった、形のない価値の国際的な取引を何と呼ぶか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. プラント輸出 2. サービス貿易 3. スワップ取引 4. パーター貿易

問7 地球温暖化などの地球規模の環境問題に関する多国間交渉において、合意形成を容易にするために用いられる手法がある。これは、最初に基本理念や共通の目的を定めた大枠の条約を締結し、その後に開催される締約国会議（COP）などを通じて、具体的な削減目標や義務を定めた議定書などを段階的に策定していく手法を何と呼ぶか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 一括受託方式 2. 個別条約方式 3. 枠組条約方式 4. 任意条項方式

問8 2008年から2009年にかけて、日本の実質経済成長率は戦後最悪の水準まで大きく低下した。この景気後退の直接的な契機となった、アメリカの住宅バブル崩壊に端を発する世界規模の経済混乱を何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 欧州通貨危機 2. 欧州債務危機 3. 世界金融危機 4. 世界同時不況

問9 民間金融機関が企業や個人への貸出しを繰り返す信用創造のプロセスを経て、社会全体に供給される資金の総量を示す指標がある。個人や一般法人、地方公共団体などの通貨保有主体が保有する通貨量の残高を指し、中央銀行の金融政策の判断材料としても重視されるこの経済指標の名称を答えよ。（2025年 全国公立入試 類似）

1. マネーストック 2. マネーサプライ 3. コールレート 4. マネタリーベース

問10 法の下での平等において、単にすべての人を形式的に等しく扱うだけでなく、歴史的・社会的な要因による事実上の格差を改善するために、個人の状況に応じた配慮や優遇措置を講じることで、結果としての平等を達成しようとするあり方を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 相対的平等 2. 形式的平等 3. 実質的平等 4. 絶対的平等

答え合わせ・解説 No.3

問1	答え 4 内閣	日本国憲法第73条第3号は、条約を締結する権限を行政権の首長とその構成員からなる機関に認めている。しかし、条約は国内法と同様の効力を持つことがあるため、民主的統制の観点から、立法機関である国会の承認を必要とする二重のチェック体制が採られている。
問2	答え 3 アウグスティヌス	プロティノスの新プラトン主義や使徒パウロの思想を吸収し、キリスト教神学を体系化した教父アウグスティヌスは、著書『告白』などで美と神への愛について論じた。彼は、地上の美しいものはすべて神の美の反映（作られた美）であるが、人間がその被造物の美自体に溺れてしまうことは、美の創造主である神への愛を忘れることにつながると警告した。
問3	答え 1 空	すべての存在は相互に依存し合って成り立っているという「縁起」の道理を徹底し、固定的な実体（自性）をもたないとする思想である。初期仏教の「諸法無我」の教えを理論的に発展させたもので、2〜3世紀頃のインドの学者である竜樹（ナーガールジュナ）らによって体系化された。のちにこの思想は、万物はただ心の現れにすぎないとする唯識思想などととも、大乘仏教の理論的支柱となった。
問4	答え 3 アイヌ施策推進法	2019年に制定されたこの法律は、それまでのアイヌ文化振興法に代わり、アイヌの人々を法律上初めて「先住民族」と位置づけた。文化振興にとどまらず、地域や産業の振興、差別の禁止、名誉の尊重などを総合的に推進することを目的としている。
問5	答え 2 裁判を受ける権利	日本国憲法第32条は、何人も裁判所において法に基づいた公正な裁判を求めることができることを保障している。これは、国家に対して一定の行為や救済を求めることができる「国務請求権（受益権）」の一種であり、個人の権利や自由が侵害された場合に、司法手続きを通じてその救済を図るための極めて重要な権利である。
問6	答え 2 サービス貿易	デジタル技術の発展やグローバル化に伴い、形のある「モノ（財）」の取引だけでなく、無形の価値をやり取りする取引が急増している。インドなどのIT企業へのシステム開発委託や、海外プラットフォームによるデジタルコンテンツの配信などはその典型例であり、これらは国際収支統計において「サービス収支」などに計上される。
問7	答え 3 枠組条約方式	地球温暖化対策のように、利害対立が激しく一挙に具体的な数値目標を定めることが困難な国際問題において、まず大枠の理念や協力体制を定めた条約を結び、その後の締約国会議などを通じて具体的な義務や数値を定めた議定書や協定を段階的に策定していく手法を枠組条約方式という。国連気候変動枠組条約（UNFCCC）や生物多様性条約などでこの手法が採用されている。
問8	答え 3 世界金融危機	2008年に発生したアメリカのリーマン・ブラザーズの破綻などに象徴される世界金融危機は、世界的な大不況を引き起こした。輸出依存度の高かった日本経済も深刻な打撃を受け、実質経済成長率は大幅なマイナスを記録した。
問9	答え 1 マネーストック	中央銀行が供給するマネタリーベースを基礎として、民間金融機関が貸出しを繰り返す信用創造により、社会全体の通貨量は増大する。この、国や金融機関を除く通貨保有主体（個人、一般法人、地方公共団体など）が保有する通貨量の残高をマネーストックと呼ぶ。景気動向や物価の安定を図るための金融政策において、重要な判断指標の一つとなっている。
問10	答え 3 実質的平等	単に同じルールを適用する「形式的平等」に対し、個人の置かれた初期条件や社会的背景の違いを考慮し、事実上の格差を是正して結果の平等を確保しようとする考え方を実質的平等と呼ぶ。これに基づき、社会的少数派に対する優遇措置などが取られることがある。